

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

シチズンホールディングス 7762
◇欧州の工作機械メーカーを子会社化
◇業績

オリンパス 7733
◇消化器内視鏡で世界シェア首位
◇業績

ジャパンリアルエステイト投資法人 8952
◇三菱地所系のオフィスビル特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 自然が作るスゴイ素材「セルロースナノファイバー」 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

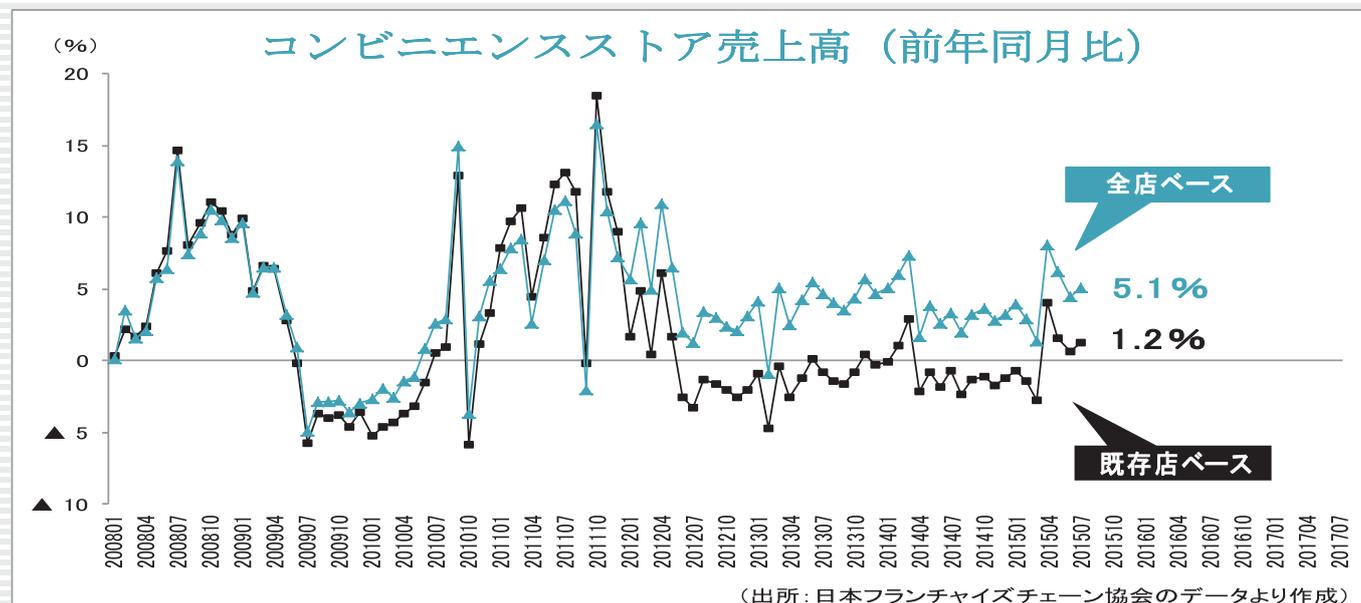
2015年7月コンビニ売上高1.2%増、4ヶ月連続プラス

日本フランチャイズチェーン協会が発表した2015年7月の全国コンビニエンスストア売上高（既存店ベース）は前年同月比1.2%増の8485億円と4ヶ月連続のプラス。来店客数が同0.1%増の14億1839万人と2ヶ月ぶりのプラスとなり、平均客単価も598円と同1.1%上がった。一方、全店ベースの売上高は前年同月比5.1%増の9291億円と29ヶ月連続プラスだった。

上旬は悪天候が続いたが、中旬以降は気温が高

めの日が多かったことなどから、飲料やアイスクリーム等の夏物商材の売れ行きが良かったほか、淹れたてコーヒーを含むカウンター商材なども引き続き好調だった。

商品分野別に見ると、おにぎりや弁当、パン、コーヒーなどの日配食品は前年同月比3.2%増、菓子類やソフトドリンク、アルコール飲料など加工食品は同1.1%増だった。一方で、たばこや雑誌、衣料品など非食品は同2.2%減だった。



焦点

自然が作るスゴイ素材「セルロースナノファイバー」

「セルロースナノファイバー（CNF）」とは、主に植物の繊維を1ミクロンの数百分の1以下（ナノサイズ）まで細かく解きほぐすことで得られる極細の繊維状の素材である。軽量でありながら鋼鉄の5倍以上の強さを持ち、温度変化による伸縮はガラス並みに小さいうえ自由な成形ができるという高い性能を持っている。自然が作り出したこの優れた素材を取り出す技術の研究が進みつつある。

環境への負荷が少なく、リサイクル性にも優れている。常温で加工できるため、同様に軽くて強いことが特徴の炭素繊維（カーボンファイバー）などに比べ生産にかかるエネルギーが少なく価格面でも優位性があると目されている。

研究段階ではあるが、素材として様々な分野で利用が期待されており、樹脂などと混ぜることで軽くて強い自動車・飛行機のボディーや内装部品などが作れる（軽量化による燃費向上も期待）ほか、透明性を損なわずに加工できるので強度のある液晶・有機ELディスプレイのガラスに替わる基盤材料として注目されている。

また酸素などを通さないガスバリア性も高いので、これまで石油由来に頼ってきた包装材料（例えばスナック菓子の袋）なども自然にやさしい材料に置き換えることが可能となる。保湿性があり粘りを出すこともできるので、化粧品や食品の増粘材料としても研究されている。

「食品に使うの？」と思った人もいるかもしれないが、セルロースナノファイバーは全ての植物の細胞壁の骨格となる成分であり、野菜などにも含まれている。

セルロースナノファイバーを食べることの面白い例にデザート「ナタデココ」がある。あの透明で独特の噛み応えあるゼリー様のデザート、実はココヤシのジュースが発酵する際にバクテリアが作り出したセルロースナノファイバーで形作られたものである。このようにバクテリアの中にもセルロースを作り出す種が知られ研究されている。

曲げられる薄型有機ELディスプレイのデモンストラーションをテレビなどで見たことのある人は多いと思うが、基盤材の研究にはナタデココが多く使われてきた。

話を植物由来のものに戻すと、前述のとおりセルロースナノファイバーは全ての植物に含まれるため様々な原料から得ることが可能で、木材だけでなく稲わら、サトウキビやジャガイモの搾りかす、果ては焼酎かすからも得ることができる。セルロースは（植物の場合）太陽と水と二酸化炭素から作り出され地球上に1兆トン以上存在しており、植物が育てば増えていく持続可能な資源である。石油由来や生成にエネルギーを多く使う素材から取って代わることにより化石資源の消費を減らすことができると期待されている。

日本は国土の7割が森林である。とかく資源に乏しく原料は輸入に頼っている印象のある日本であるが、セルロースナノファイバーの製品実用化が進めば、国内の資源で作られた材料・製品を輸出していくという構想も練ることができ、戦後の拡大造林政策の後、輸入材におされ有り余ってしまった人工林の諸問題解決の一手となる可能性もある。

製紙業界では近年のペーパーレス化による紙の需要落ち込み等に対し、パルプからナノ化して作ることでできるセルロースナノファイバー事業の取り組みに積極的である。また、科学・繊維関連企業も応用技術や用途開発を加速させている。

政府も注目しており「日本再興戦略（改訂2014・2015）」にはセルロースナノファイバーの研究開発推進が掲げられ、環境省は来年度にも実証事業を開始する方針だ。

強くしなやかで環境に優しい新素材「セルロースナノファイバー」により、様々な分野で起こる変化に要注目と言えるのではないだろうか。

参考
銘柄

シチズンホールディングス 7762



- 発行済株式数 330,353千株
- 株価(2015/8/25) 855円
- E P S 58.82円
- P E R (連) 14.5倍
- 高値(2015/1/21) 982円
- 安値(2015/7/9) 790円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	309,994	23,706	25,307	17,434	53.81	13.00
15/3	328,456	27,889	31,403	17,572	54.24	16.00
16/3予	360,000	30,500	30,500	19,000	58.82	17.00

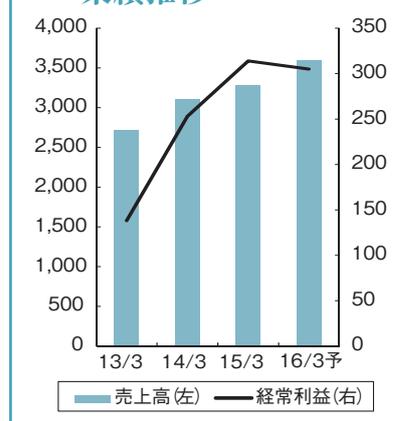
◇欧州の工作機械メーカーを子会社化

同社は腕時計を中心とする時計事業が主力で、時計製造で培った小型・精密加工技術を生かして、工作機械事業や自動車部品・LED・電子部品等のデバイス事業、プリンタや健康機器製品等の電子機器事業も手掛けている。時計事業については、「CITIZEN」ブランドで中価格帯を中心に多数のブランドをグローバルに展開しており、今後も国内外ともに販売増が見込まれる。最近ではインバウンド（訪日外国人観光客）需要を背景に高価格帯商品が好調に推移している。企画から開発、製造に至るまで自社一貫で行い、ムーブメントも生産・外販しており、シェアは世界トップクラスで売上は順調である。第2の柱である工作機械事業においては、小型の自動旋盤を得意としており、国内、北米、欧州での販売が堅調に推移している。デバイス事業では構造改革が進み、収益性が回復している。

◇業績

2016年3月期第1四半期の業績は、時計事業が先進国を中心に好調に推移したほか、工作機械事業においても自動車向けの牽引で高水準の受注が維持され、デバイス事業については精密加工部品の新製品が増収に寄与し、シチズンホールディングスに商号変更した2007年以降、過去最高の業績となった。また、通期の連結業績予想は売上高を上方修正した。時計、デバイス事業の好調さや保守的な為替前提（第2四半期以降：ドル円115円）などから、さらなる業績の上振れ期待もある。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

オリンパス 7733

- 発行済株式数 342,671千株
- 株価(2015/8/25) 4,125円
- P E R (連) 25.2倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	713,286	73,445	50,913	13,627	41.05	0.00
15/3	764,671	90,962	72,782	-8,737	-25.23	10.00
16/3予	810,000	100,000	86,000	56,000	163.63	17.00

◇消化器内視鏡で世界シェア首位

同社は売り上げの約7割を内視鏡製品および周辺機器等の医療事業が占め、収益・成長ドライバーとなっている。そのほか、科学事業、映像事業を展開。消化器内視鏡（世界シェア：70%）や生物顕微鏡（同：30~40%）、ミラーレス一眼カメラ（同：30%）など、世界シェアNo.1製品を保有するグローバル企業で、地域別売上高構成比（2015年3月期現在）は、北米33%、欧州26%、日本21%、アジア・オセアニア18%となっている。

◇業績

2016年3月期第1四半期の連結業績は、全利益項目において増益となり、当期純利益は前年同期比倍増だった。事業別にみると、医療事業は主力の消化器内視鏡、外科内視鏡、処置具等の販売好調により、売上高・営業利益が第1四半期として過去最高を更新し、業績を牽引した。科学事業は主に工業用顕微鏡および非破壊検査装置の販売が伸び増収増益を確保。映像事業は増収効果と販管費改善等により四半期ベースでは4年ぶりに黒字化となった。

ジャパンリアルエステイト投資法人 8952

- 発行済口数 1,309,310口
- 株価(2015/8/25) 498,000円
- P E R 31.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/3	28,314	11,243	9,625	9,619	7,686	7,681
15/9予	29,800	11,880	10,280	10,270	7,840	7,840
16/3予	29,720	11,990	10,420	10,410	7,950	7,950

◇三菱地所系のオフィスビル特化型REIT

三菱地所を主要スポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、投資対象をオフィスビルに特化する。2015年8月10日現在の保有物件は69件、取得総額9091億円で、地域別では2015年5月1日現在、東京23区が75.8%、23区を除く首都圏が7.7%と首都圏が83.5%を占める。

2015年9月期および2016年3月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、月末稼働率、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金7840円、7950円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP 20

中国や新興国など世界景気の不透明感が強まる中、中国株および欧米株の下落などを背景に日経平均株価が大きく下落し、個人投資家の投資意欲が後退し、リスク資産を回避する動きが強まり、小型株を中心とする新興市場でも主力銘柄をはじめとする幅広い銘柄に売りが出た。個別では、2016年3月期第1四半期の営業損益が1億2900万円の赤字と発表したユビキタスや減益決算が引き続き嫌気されたとみられるガンホー・オンライン・エンターテイメント、日本マイクロニクス、いちごグループホールディングス、クルーズ、エムティーアイなど多くの銘柄が下落。半面、車載フルHD対応表示制御用LSI新製品の国産車純正品での採用発表が材料視されたザインエレクトロニクスや田中化学研究所、メイコーなどは上昇。

主な指数	8/13終値	8/21終値	騰落率
日経平均株価	20,595.55	19,435.83	-5.6%
日経ジャスダック平均株価	2,727.71	2,646.39	-3.0%
JASDAQ-TOP20	4,236.36	4,054.88	-4.3%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	8/13終値	8/21終値	騰落率 %	概算時価総額 8/21(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	889	876	-1.5%	239	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	4,060	3,770	-7.1%	484	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	301	277	-8.0%	1,388	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	4,160	4,170	0.2%	837	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ファンコミュニケーションズ 2461	サービス	100	933	943	1.1%	731	パソコンやモバイル向けのアフィリエイト(成果報酬型広告)広告サービスを提供
ベクター 2656	小売	100	464	460	-0.9%	64	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,655	2,641	-0.5%	3,511	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	5,860	5,670	-3.2%	2,150	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホー・オンライン・エンターテイメント 3765	情報・通信	100	397	370	-6.8%	3,914	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,074	915	-14.8%	94	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	506	601	18.8%	89	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	828	850	2.7%	352	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,165	1,141	-2.1%	329	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,836	1,807	-1.6%	854	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,325	1,696	28.0%	209	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	302	316	4.6%	85	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	2,622	2,341	-10.7%	469	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	867	902	4.0%	279	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,785	4,670	-2.4%	2,710	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	856	799	-6.7%	479	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成26年10月最終営業日の定期選定時において、楽天(4755)を構成銘柄から除外、いちごグループホールディングス(2337)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2015年8月25日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O/A	ブックビル期間	上場日
1433	東マ	ベステラ	220,000	40,000	39,000	8/13-8/20	9/2
3415	東マ	STUDIOUS	119,000	215,000	50,100	8/18-8/24	9/2
1434	東2	JESCOホールディングス	1,600,000	400,000	300,000	8/20-8/26	9/8
3416	東マ	ピクスタ	180,000	277,900	68,400	8/27-9/2	9/14
3920	東マ	アイビーシー	160,000	209,800	55,400	8/27-9/2	9/15
6176	東マ	ブランジスタ	1,200,000	1,200,000	360,000	9/2-9/8	9/17

株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率	コード	市場	銘柄	割当日	割当率
2269	東1	明治ホールディングス	9/30	1→2	6045	東マ	レントラックス	9/30	1→3
2763	JQ	エフティグループ	9/30	1→3	6050	東マ	イー・ガーディアン	9/30	1→3
3064	東1	MonotaRO	9/30	1→2	6250	東1	やまびこ	9/30	1→4
3221	JQ	ヨシックス	9/30	1→2	6750	東1	エレコム	9/30	1→2
3245	東M	ディア・ライフ	9/30	1→4	7551	JQ	ウェッス	9/30	1→2
3341	東1	日本調剤	9/30	1→2	8697	東1	日本取引所グループ	9/30	1→2
3393	東1	スターティア	9/30	1→2	9090	東1	丸和運輸機関	9/30	1→2
3635	東1	コーエーテクモホールディングス	9/30	1→1.2	9375	東1	近鉄エクスプレス	9/30	1→2
3660	東1	アイスダイアル	9/30	1→2	9386	JQ	日本コンセプト	9/30	1→3
4307	東1	野村総合研究所	9/30	1→1.1	9417	JQ	スマートバリュー	9/30	1→2
4662	東2	フォーカスシステムズ	9/30	1→2	9959	東2	アシードホールディングス	9/30	1→2
6036	東マ	Keeper 技研	9/30	1→2	3038	東1	神戸物産	10/31	1→2

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
1826	東1	佐田建設	10/1	5→1	7284	東1	盟和産業	10/1	10→1
2540	東1	養酒製造	10/1	2→1	7840	東1	フランスベッドHD	10/1	5→1
3437	JQ	特殊電極	10/1	10→1	7990	東1	グローバルライド	10/1	10→1
4093	東2	東邦アセチレン	10/1	5→1	8043	東1	スターゼン	10/1	10→1
4114	東1	日本触媒	10/1	5→1	8076	名2	カノクス	10/1	2→1
4521	東1	科研製薬	10/1	2→1	8111	東1	ゴールドウイン	10/1	5→1
4914	東1	高砂香料工業	10/1	5→1	8115	東2	ムーンパット	10/1	5→1
5332	東1	TOTO	10/1	2→1	8365	東2	富山銀行	10/1	10→1
5401	東1	新日鐵住金	10/1	10→1	8513	名2	中部証券金融	10/1	5→1
5451	東1	淀川製鋼所	10/1	5→1	8518	東1	日本アジア投資	10/1	10→1
5964	東2	東洋刃物	10/1	10→1	8893	JQ	新日本建物	10/1	5→1
5998	東1	アドバネクス	10/1	10→1	9078	名2	エスライン	10/1	2→1
6445	東1	蛇の目ミシン工業	10/1	10→1	9867	JQ	ソレキア	10/1	10→1
6461	東1	日本ピストンリング	10/1	10→1					

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%	
約定代金の	1.0767%	+
約定代金の	0.8148%	+
約定代金の	0.7663%	+
約定代金の	0.6402%	+
約定代金の	0.5044%	+
約定代金の	0.2522%	+
約定代金の	0.0873%	+
約定代金の	0.0776%	+

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利息の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

MITTU NO SAIFU US BANK EQUITY FUND

3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

【投資信託のリスク・諸経費】

- 投資信託は投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。外貨建て資産が投資対象となっている場合は、為替変動リスク等もあります。
- 当社でお取引いただく場合、直接ご負担いただく費用として、上記商品の場合、購入時に基準価額に対し最大3.0%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し最大0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、上記商品の場合、信託財産の純資産総額に対して年2.10192%程度(税込・概算)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- お申し込みにあたっては契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえ、投資の最終判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。